

体育・スポーツ事故に関する判例の動向分析

濱 野 吉 生*

Changes in the Awarding of Damages in Cases Involving Sports Injuries

Yoshio Hamano *

In recent years, civil actions for damages connected with injury sustained during physical education or sports activity in the school have been on the increase. The reason for this increase is apparently a change in people's awareness of their rights as well as a lack of adequate facilities or supervision for physical education and sports activity.

Most of the claims are based on the National Damages Law or the provisions of tort liability in the Civil Code. But there are problems specific to this field. For example, if the court makes an effort to award damages to the victim of the injury, the relations of confidence between teacher and student may suffer.

Courts used to readily find lack of due care or lack of safety on the premises and made an effort to award damages to victims of injuries. But nowadays courts do not so readily find negligence.

Courts may have changed their pattern of awarding damages, but this does not help to solve the problem of sports injuries in the school. In conclusion, enactment of a special law based on absolute liability is necessary to solve this problem.

はじめに

近年、体育・スポーツ事故に関する損害賠償請求訴訟がますます増加しているように思われる。その主たる理由として、体育・スポーツ活動が安全になされるための外的条件の不備ということと、また他方では、国民の権利意識の変化と、人権の尊重による被害者保護の理念の広がりあげることができよう。

ところで、現在の損害賠償請求訴訟は、民法415条の債務不履行責任に基づくものを除くと、国公立学校等における事故の場合は国家賠償法により、私立学校等における場合には、民法709条以下の不法行為責任に基づいて提起されることになる。そ

してそれらの多くは、教師・指導者等の指導上の過失、すなわち注意義務違反を問うものと、体育・スポーツ施設・設備の瑕疵を問題にするものとに分けることができ、国家賠償法についていえば、前者の場合にはその1条により、後者に関しては2条によって、国または公共団体の責任が問われることになる。民法に基づく注意義務違反の主張の場合には、709条に基づく教師・指導者個人に対する賠償請求と、715条による学校設置者に対してのそれがあり、施設・設備の瑕疵による事故を問題とするときは、717条の工作物責任規定に基づいて賠償請求がなされることになる。

これまで、裁判所は不法行為にかかわる一般的な分野、すなわち自動車事故・公害・薬害・医療

* スポーツ科学科

* Department of Sports Sciences

過誤あるいは国家賠償法上の問題である道路や河川の瑕疵による事故や水害などについて、過失や瑕疵の要件を緩め、その存在を認めることによって被害者を救済しようとしてきたが、最近、そうした傾向に歯止めがかかり、各方面の判例において、被害者の請求を退けるものが目立つようになってきたことが指摘されている⁹⁾。

そのことは、体育・スポーツ事故についてもあてはまるのか、もしそうだとした場合、そこにはどのような問題が残されるのか、あるいは生じることになるのかを検討するのが本稿の目的である。

第1章 損害賠償請求訴訟の法的根拠と理論

本論を進めるにあたって、まず最初に、体育・スポーツ事故に適用される損害賠償請求訴訟の法的根拠と理論について概観しておくことにする。

第1節 債務不履行責任

債務者が、その責に帰すべき理由によって義務に違反し、債権者に損害が生じた場合に、債務者に賠償責任を負わそうというのが、民法415条に定める債務不履行責任である。債務者がその義務に違反した場合としては、①義務の履行を不可能にしたとき(履行不能)、②義務の履行期日に遅れたとき(履行遅滞)と、③義務内容通りに履行されなかったとき(不完全履行ないし積極的債権侵害)とがある。体育・スポーツ事故に関しては、③の不完全履行が問題となってくる。つまり、私立学校と生徒、商業スポーツ施設とその利用者などの関係を契約関係にあるものとして捉え、その債務には付帯的に安全保持ないし事故防止義務が伴っている、すなわち、安全に体育・スポーツ活動がなされるべきことが伴っているにもかかわらず、事故が発生したということは、私立学校や商業スポーツ施設の設置者による、義務の不完全履行にほかならないとするものである。

この債務不履行責任は、契約上の義務違反から生じた損害についての賠償責任制度であり、契約責任の一種であって、のちに述べる不法行為責任が、契約関係の存在を前提とせず、被害者と加害者(賠償責任負担者)という関係にあるだけで賠償責任を認める点において異なっている。契約関

係にある者の間で発生した損害については、契約関係にあることに注目すれば、415条に基づく債務不履行責任として構成することになるが、契約関係にあることを度外視すれば、一般の不法行為責任として構成することができる。このような競合が認められるかについては争いがあるが、支配的な考え方はこれを肯定しており、したがって体育・スポーツ事故の場合にも、私立学校や商業スポーツ施設の設置者などに対し、債務不履行に基づく賠償責任か、不法行為としての賠償責任かのいずれによっても請求できることになる。

ところで、学校における体育・スポーツ事故について、債務不履行責任が成立するための要件は、①学校設置者と被害生徒・親との間に在学契約が存在すること、②学校設置者が、その契約関係に基づき、安全保持ないし事故防止義務を負っていること、③学校設置者が、その安全保持ないし事故防止義務を怠ったこと、④その義務懈怠の結果において生じた事故による損害であること、とされている。なお、国公立学校における生徒の在学関係は、公法上の特別権力関係にあり、契約関係に基づくものではないとするのが裁判所のよってたつ立場であることから、現状では国公立学校における事故について、契約関係の存在を前提とする債務不履行責任を問うことは難しい。しかしこれに対しては、国公立学校における生徒の在学関係も、私立学校におけるそれと同様に、在学契約関係として捉えるべきだとする有力な説があり、それにしたがえば、国公立学校での事故についても、学校設置者である国・地方公共団体に債務不履行としての賠償責任を課することが可能となってくる。そうした方向に進むべきであろう。

ここで、国公立学校の生徒についても415条の適用が許されるとする説を支持するのは、そのように構成できれば、法的には教師個人の有責性を問題にする必要がなく、教育現場での教師と生徒間の信頼関係の崩壊防止にいくらかでも役立ちうるし、一方では、事故の帰責事由不存在の立証責任が債務者側にあることから、被害者側の負担が軽くなるなどの理由があるからにほかならない。なお他に、不法行為責任と契約責任の違いとして、前者の時効が3年(民法724条)であるのに対し、後

者の場合は10年(同167条)ということがある。

第2節 一般の不法行為

民法709条は、不法行為責任の中の「一般の不法行為」について定めている。本条に基づく不法行為責任が生ずるためには、①損害が発生していること、②加害者とされる者の行為と損害の発生との間に因果関係があること、③加害者に故意・過失があること、④加害者には、自己の行為から責任が生じうるといことが弁識できるだけの判断能力(責任能力)があること、⑤加害者が被害者の権利を侵害したこと、または加害者の行為が違法と評価されること(違法性)、といった要件が満たされなければならない。

①の損害には、財産的損害と精神損害がある。財産的損害は、物的損害と人身損害に分けることができ、人身損害はさらに、入院治療のために要した費用のように現実にかかった費用の損害(現実損害)と、入院中本来なら労働をして得たであろう収入を失ったことによる損害のような「得べかりし利益」(逸失利益)とに分けられる。精神損害とは、例えば体育・スポーツ事故によって子どもを亡くした親の精神的苦痛などをさし、それに対する賠償を慰謝料という。

②の因果関係については、第1に、その行為がなければその損害が生じなかったであろうと認められ、かつ第2に、そのような行為があれば通常はそのような損害が生じるであろうと認められる場合を意味するとされている。これは、事実的因果関係を前提としながら相当因果関係にある場合、つまりその行為に際し、その損害の発生について通常の見込み可能性が存在する損害の範囲において因果関係を認めようとするものである。このことから、抽象的判断基準としては、事実的因果関係のそれについては自然科学的証明ではなく、通常人の経験則から高度の蓋然性が証明されることであり、通常の見込み可能性の存否に関しては、過失に基づく不法行為の場合、事実的因果関係に立つ損害に対する加害者の防止義務の範囲を基準として、その義務の範囲内であれば因果関係があるとされることになる。体育・スポーツ事故については多くの場合、教師・指導者の不作為不法行為が

予想されることから、第1に、教師・指導者の不作為と生徒・利用者の被害が、事実的に原因・結果の関係にあるかどうかが問題となろう。そしてその際に、原因となった不作為行為と結果との自然の因果過程において、教師・指導者がどのような作為を行えば、事故の発生を食い止められたかという視点が導入されることになる。第2に、事実的に原因・結果の関係にある場合、教師・指導者の注意義務の範囲内のものであったかどうかが問題とされよう。

③の故意とは、一定の結果が発生するであろうということを知りながら、あえてある行為をするという心理状態であり、過失とは、その結果の発生することを知るべきでありながら、不注意のため、それを認識しないである行為をするという心理状態にあるとされている。体育・スポーツ事故では、故意によるものは少なく、そのほとんどが過失によるものである。ところで、過失が不注意という心理状態であるところから、標準となる注意の程度を定めて、それと比較して過失かどうか判断されることになる。その場合の基準は、具体的事例における普通人としての注意であり、体育・スポーツ事故に即していえば、教師や指導者として通常必要とされる注意がそれにあたることになる。認定の基準が普通人としての注意を尽くしたか否かに求められることになると、そのような注意を尽くすことが行為者の義務であるということになり、結局のところ、過失とは注意義務の違反にほかならないということになってくる。以上のことを踏まえて、具体的な場面で過失があるとされるのは、第1に、注意すれば危険を予測しえたにもかかわらず、不注意のためにこれを見過してしまったという場合である。したがってこの場合には、結果予見の可能性がなければならないことになる。通常注意力をもってしてはとうてい予測できないような場合には、結果回避のための措置をとることを要求することはできないからである。第2に、危険は予測したけれども、それを回避するための措置が充分でないために、生徒・利用者の死傷という結果を生じた場合である。こうした場合の注意義務、すなわち結果回避のためにとるべき措置の具体的内容は、それぞれの場面

での具体的事情に応じて決まることになる。ただ、当事者に要求される措置は、それを講じれば結果を回避することができたという可能性がなければならない。そのような措置を講じたところで、しょせん生徒・利用者の死傷を防ぐことができなかったというのでは、その措置をとらなかったからといって、過失責任を問われるいわれがないからである。

④の判断能力(責任能力)については、教師や指導者にはほとんど関係はないが、ただ子ども同志の事故などに関して問題となってくる。不法行為という制度は、加害者側からみれば、その者が引き起こした結果について、責任を負う制度として捉えることができる。その場合、自己の行為がいかなる結果をもたらすかを判断できない者にまで、責任を負わせるのは妥当ではないことになる。民法はこのような立場をとり、一定の判断能力を持たない場合は、損害賠償の責任を負わないこととした。自己の行為の責任を弁識するに足る知能をそなえない未成年者(712条)および心神喪失者(713条)がこれである。もっとも、加害者に判断能力がない場合、被害者の救済がまったくなされないというわけではない。民法はまた、無能力者が責任を負わないときは、これを監督する法定の義務のある者が、注意を怠らなかったことを証明しない限り、責任を負うものとしているからである(714条)。何歳になれば判断能力を持つかについては、法律に別段の定めがなく、一律に決定することはできないが、判例ではおおよそ12歳くらいを目当てにしているように思われる。

⑤の「権利侵害」は、一般に「違法性」と同義に解されており、いかなる加害行為が違法性を有するかの判断基準としては、侵害された利益の種類と侵害行為の態様との相関関係で決定されることになり、侵害された利益が重大なものであれば、侵害行為の不法性が小さくても違法性があるということになる。教師や指導者には本来的に注意義務があることは明白であり、作為的加害行為の場合は勿論のこと、不作為によって事故が起こった場合にも、正当業務行為などにあたる場合やごく軽い傷害については別として、生命の喪失や身体の傷害のような利益の侵害は、それらが重要な保

護法益であるところから、つねに違法性が認定されることになるう。

第3節 使用者の責任

民法715条は、使用者が、事業執行中に被用者が生じしめた事故について賠償責任を負う旨を定めている。使用者はなぜこのような責任を負うのかについては、使用者は被用者を使ってその活動の範囲を拡張、利益を得ているのであるから、そこから生じた損失も負担すべきであるとする、報償責任の考え方によって根拠づけられている。もっとも、使用者が被用者の選任・監督について相当の注意をしたか、相当の注意をしても損害が生じたであろうという場合には責任を免れるが、体育・スポーツ事故において、免責の主張が認められることはほとんどない。私立学校や商業スポーツ施設の設置者などに使用者責任が生じるためには、教師・指導者に、民法709条に基づく不法行為責任の要件がそなわっていなければならない。この結果、被用者が709条の不法行為責任を負わないと、使用者責任は問題とならず、反対に、使用者責任が認められる場合には、被用者についてもつねに不法行為責任が成立していることになる。このような考え方を、使用者責任の代位責任的構成という。

本条によって使用者責任を負うのは、ある事業のために他人を使用する者である。つまり、それらの者の間には、使用・被用の関係がなければならないが、商業スポーツ施設の指導者のように雇傭契約がある場合は勿論のこととして、体育協会や非営利のスポーツクラブとその指導者のように、実質的に指揮監督の関係があれば使用関係が認められることになる。学校の場合には、専任教員に限らず、兼任教員や臨時的雇傭関係にある者の他に、学校との間に法律上の契約関係がなくとも、具体的に指揮監督関係にある者の行為でも認められることになる。

使用者責任の要件としては、さらに「事業ノ執行ニ付キ」があるが、これについては一般に、国家賠償法1条にいう「職務上の行為」と同様に解されており、当該箇所ですべてのことにする。なお、民法715条3項に規定する求償権について、学説の

多くは、使用者責任における本来の責任者は被用者であるという代位責任的考え方をとっているところから、被用者にかわって責任を負った使用者が、被用者に対して求償権を有するのは当然であるとしているが、実際にそれが行使されたり、しかも認められたりすることはほとんどないといつてよからう。

第4節 工作物の瑕疵による責任

民法717条は、工作物責任について定めている。私立学校や商業スポーツ施設の施設それ自体などに不備・欠陥があり、生徒・利用者が事故にあった場合には、設置者は、本条に基づく賠償責任を問われることになる。占有者もしくは所有者が重い責任を負う理由は、危険性の大きいものを管理し、所有している者は、危険の防止に充分注意しなければならない、万一危険が現実化して損害が生じた場合には、その賠償責任を負担するのが社会的に妥当だとする危険責任の考え方で説明されている。本条でいう「土地ノ工作物」とは、土地に人工の手を加えて作ったものないし土地に接着して人工的に設備したものをさすとしている。したがって、グラウンド・テニスコート・スキー場のように土地を直接工作して作ったものや、体育館のように土地に接着して設置したものは当然そこに含まれることになるが、それ以外にも、それらの施設と一体をなす設備もまた土地の工作物と考えてよからう。しかし、体育館内の固定されていない運動用具などは除外されることになる。

次に瑕疵については、のちに述べる国家賠償法2条では公の営造物の設置・管理上のそれとし、民法717条では土地の工作物の設置・保存上の瑕疵と規定しているが、両者は同様に解してよいと思われる。営造物ないし工作物に客観的な基準に照らし合わせてみて、不備・欠陥があり、その種のものとして通常備えるべき安全性を欠いている場合に瑕疵があるとされる。そして、当初より存在する場合が設置上の瑕疵であり、事後に生じた場合が管理ないし保存上の瑕疵であるが、いずれであるかを決定する必要はない。ほかに、営造物ないし工作物自体に欠陥がなくても、設置された場所や利用方法が不適当なときにも瑕疵が認められ

る。要するに、瑕疵が存在するかどうかの実際の判断にあたっては、「利用者の判断能力や行動能力、設置された場所の環境等を具体的に考慮して当該営造物が本来備えるべき安全性を欠いている状態」²⁾であるかどうかで決定されることになる。

ところで、スポーツ団体等が主催する競技会や講習会での民間施設(私立学校の施設を含む)の欠陥による事故について付言しておく、そこでも当然本条が適用され、その施設を直接使用して事業を行なう者、すなわち占有者が責任を負い、占有者が事故の発生を防止するために必要な注意を払っていたときには、その施設の設置者、すなわち所有者が責任を負うことになる。民間のスポーツ施設を借りて競技会を開催したり、講習会を開催した場合、その主催者が占有者であり、占有者は必要な注意を払ったことを証明して免責を主張できるが、所有者はそうした免責規定がないところから、施設に欠陥があれば、たとえ安全に充分な配慮をしていたとしても責任を免れることはできない。もっとも、施設の設置者は事故の原因が他の者の責任であるとき、例えば施設の構造上の欠陥による事故で、設計・施工上などの過失による場合には、被害者に対して賠償したのち、設計・施工の責任がある建設業者などに対して求償権を行使することができる。

第5節 公権力の行使に基づく責任

国家賠償法1条は、国または公共団体の公権力の行使にあたる公務員が、その職務を行なうについて、故意または過失によって第三者に損害を加えたときには、国または公共団体が賠償責任を負うことを規定している。本条にいう「公権力の行使」については、①国または公共団体の優越的な意思の発動たる作用に限るとする説(狭義説)、②本法2条に規定する公の営造物の設置・管理作用および私経済作用を除き、非権力的作用をも広く含むと解する説(広義説)、③本条の適用範囲は、国または公共団体の私経済作用を含むすべての作用に及ぶとする説(最広義説)があるが、広義説が通説であり、今日における判例もまたそうした立場にたっている。したがって、国公立学校での非権力的作用としての教育という営為の中に含まれ

る、教師等の過失などによる体育・スポーツ事故については、他の要件を満たす限り、本条が適用されることになる。

次に本条の「公務員」については、国家公務員法・地方公務員法・刑法上の公務員概念よりも広く、常勤・非常勤を問わぬのみならず、給与・報酬がなく、事実上の公務を執行する者もそれに含まれるとするのが通説である。さらに「職務を行うについて」すなわち「職務上の行為」とは、一般的に職務行為自体か、職務行為と関連した一体不可分の関係にあるものか、行為者の意思にかかわらず、職務行為と索連関係があり、客観的・外形的にみて、社会通念上、職務の範囲に属するとみられる行為を意味するとされている。そうしたことから、放課後の運動部の指導、夏期の学校プールの監督、クラスの有志を引率して登山やハイキングに出掛けた際の事故なども、職務上の行為に該当すると考えてよからう。

問題は、本条がいわゆる社会体育中の体育指導委員が関係する事故について、「公権力の行使」の要件を満たして適用されるか否かにある。被害者にとっては、本条によって国または公共団体を受動的当事者としてすることができれば、勝訴の場合の損害賠償額の受取が確実となり、また民法715条1項ただし書にみられるような選任監督上の懈怠のなかったことを理由とする免責主張が認められないということがあり、一方、指導者にとっても、国または公共団体が被害者に賠償責任を負う場合には指導者個人の被害者に対する賠償責任は生じないと解されており、また求償権の行使が故意または重大な過失があった場合に限定されていることから、あくまでも比較の問題であるが、民法よりも本条が適用されるほうがより望ましいといえよう。これについては、本条の適用を否定する見解もあるが、しかし現行教育法は、教育を学校教育のみに限定することなく、社会体育をその一環とする社会教育を包含する広い教育観をとっており、したがって、学校教育における体育・スポーツ事故であれ、社会体育中のそれであっても、そこに適用される法理に相違があるはずがなく、「公権力の行使」には非権力的作用が含まれ、教育活動は非権力的作用にあたるとする通説と判例の動

向は、そのまま社会体育活動中の事故に反映されてしかるべきであろう。そうしたことから、教育委員会が主催し、体育指導委員が指導にあたった場合の事故は勿論のこととして、地方公共団体が社会体育の指導を委嘱した体育協会の指導員の過失による事故についても、本条の適用が許されるところと考える。なお、「損害」「因果関係」「故意・過失」「違法性」については民法709条のそれと同様であり、当該箇所の記述を参照されたい。

第6節 営造物の瑕疵による責任

国家賠償法2条は民法717条と同じく、公の営造物の設置・管理の瑕疵によって生じた損害について、他人に損害を生じしめるかもしれない危険性を有する瑕疵ある営造物を支配している者は、それから生じた危険について責任があるとする、危険責任の考えに基づく責任を国や公共団体に負わせる趣旨の規定であるといつてよい。のちに述べるように、学校でのそれを含む国公立の体育・スポーツ施設や設備等は公の営造物であるところから、その瑕疵による生徒・利用者の事故については、本条が当然に適用されることになる。この場合、民法717条と同様、公の営造物の設置または管理にあたる公務員の故意・過失の有無は法理上は問題とならず、客観的に公の営造物に瑕疵が存在すれば、それだけで国や公共団体は損害賠償責任を負わなければならない。この意味において、一応無過失責任といえることができるが、しかし瑕疵を要件としているところから、純粹の無過失責任というわけではない。

ところで、「公の営造物」が何を指し、どの範囲までがそれに含まれるかであるが、これについては本条が、国や公共団体の所有・管理する危険物から生じた損害の救済を完全ならしめようとする趣旨の規定であるところから、広く公の目的に供用される有体物ないし物的設備等を指すとされ、公の目的に供用される物であるならば、建物や土地の定着物に限らず、動産もそれに含まれるとするのが通説・判例の一致するところである。すなわち、グラウンド・テニスコート・スキー場・体育館などの土地の工作物は当然のこととして、判例によれば、朝礼台・移動式雲梯・海水浴場の飛

込台・ゴールポスト・回旋塔・スベリ台・校庭の砂場なども公の営造物として、それら施設・設備の欠陥等による事故に対し、本条を適用している。なお「設置・管理上の瑕疵」については、民法717条の記述を参照されたい。

本章の記述に関する主要参考文献としては、加藤一郎『不法行為（増補版）』、幾代通『不法行為』、五十嵐清ほか『損害賠償の法律入門』、星野英一ほか編『民法講座』4・6、鈴木忠一・三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座』4～6、森島昭夫『不法行為法講義』、古崎慶長『国家賠償法』、下山瑛二『国家補償法』、西村宏一・幾代通・園部逸夫編『国家補償法大系』1～4、伊藤進『不法行為法の現代的課題』、伊藤進『学校事故の法律問題』、伊藤蕨『体育法学の課題』などがある。

第2章 各分野における判例の動向

ここでは、「はじめに」でも述べたように、不法行為にかかわる一般的な分野である自動車事故・公害・薬害・医療過誤などに関する判例について、かつてのそれとその変遷の様子を眺めていくことにする。

第1節 かつての判例

1970年代に入ると、悲惨な公害事件に対して企業の責任を問う訴訟の判決が次々に出された。その中でもとりわけ注目を集めたのが、鉱山からの廃水中のカドミウムによる富山のイタイイタイ病、化学工場から排出された有機水銀が魚を食べることによって人体に入った新潟と熊本の水俣病、コンビナートからの硫黄酸化物の排出による大気汚染が原因となった四日市ぜんそくの、いわゆる四大公害訴訟である。そこでは、企業の被害に関する予見可能性と過失の有無、排出物質と被害との因果関係などが争われた。

まず、企業の予見可能性と過失については、例えば、「化学企業が製造工程から生ずる排水を一般の河川等に放出して処理しようとする場合においては、最高の分析検知の技術を用い、排水中の有害物質の有無、その性質、程度等を調査し、これが結果に基づいて、いやしくもこれがため、生物、

人体に危害を加えることのないよう万全の措置をとるべきである」³⁾などとし、化学工業など被害を起こしやすい企業は、高度の注意義務を負い、被害が起こらぬよう充分に事前の検討や研究をすべきだとして、過失の存在を認めている。

次に因果関係については、「企業活動に伴って発生する大気汚染、水質汚濁等による被害は空間的にも広く、時間的にも長く隔った不特定多数の広範囲に及ぶことが多いことに鑑み、臨床医学や病理学の側面からの検討のみによっては因果関係の解明が十分達せられない場合においても、疫学を活用していわゆる疫学的因果関係が証明された場合には原因物質が証明されたものとして、法的因果関係も存在するものと解するのが相当である」⁴⁾とし、被害者について厳密な自然科学的・医学的立証がなされなくても、疫学の方法によって、被害地域に患者が多発し、統計的に患者の発生との間に因果関係があるとされれば、法的にも因果関係があると認めてよいとして、被害者の主張を認めている。

公害の他に問題となった事例としては、薬害や医療過誤などに関するものがある。

サリドマイドによる奇形児の出生は、ドイツやイギリスにおけると同様に日本でも大きな問題となり、訴訟が起こされた。しかしこれについては、被害者と製薬会社および国との間で、裁判所での和解が成立し、損害賠償の支払いと被害者救済のための財団法人の設立がなされている。

また、キノホルムという整腸剤の多用によって、スモン病という神経への障害が各地で発生した。これについては、札幌・東京・大阪・広島などの各地で訴訟が起こされ、製薬会社に賠償責任が負わされるとともに、国にも3分の1程度の責任があるとされた。この事件で、製薬会社は被害の予見可能性と過失の有無を争ったが、判決では、製薬会社は合成化学物質である医薬品の製造にあたっては、最高の学問水準に基づき、その有効性のほかに人体に対する有害な副作用の有無を確認し、また製造販売後であっても、製造時と同様、つねに最高の学問水準に基づいて有害な副作用につき追跡調査する義務があり、有害性を発見した場合には、ただちに製造および販売の中止、製品の回

取等の措置をとらなければならないとするなど、製薬会社の予見義務とそのための調査研究義務とが強調され、その点で過失があるものとして、被害者に対する損害賠償が認められている⁵⁾。

医師に診療上の過失があったとして、患者から医師に損害賠償を求める事件も増加してきている。いわゆる梅毒輸血事件では、輸血された血液によって患者が梅毒に感染したことにつき、最高裁は、それが検査によって判明しない時期のものであっても、医師は売血者への問診で、保菌者との性交の有無を質問すべきだとして、具体的にかつ詳細な問診義務を認め、その点において医師に義務違反の過失があるとしている⁶⁾。

これらの判例に見られるように、不法行為にかかわる一般的な分野において、この時期の裁判所は過失の存在を比較的容易に認定し、ときには実質的な無過失責任を実現しつつ⁷⁾、被害者の保護ないしは救済を図ってきたといつてよからう。

第2節 判例の変遷

先に概観してきたように、国家賠償法2条は、道路や河川の設置または管理に瑕疵があったために他人に損害が生じたときは、国または公共団体が賠償責任を負う旨を定めている。この規定に基づき、自動車事故について道路の瑕疵を主張したり、あるいは台風などによる水害の発生に際し、堤防の瑕疵を理由として損害賠償を求める例は少なくない。

それらに対しては、例えば、原動機付自転車に乗って市道を通行中、道路中央部の穴に乗り入れて転倒し、死亡した事件で、最高裁は道路の管理に瑕疵があったと認め⁸⁾、また、国道の山側からの落石により、通行中の車両の助手席に乗っていた者が即死した事件では、「従来右道路の付近ではしばしば落石や崩土が起き、通行上危険があったにもかかわらず、道路管理者において、『落石注意』の標識を立てるなどして通行車に対し注意を促したにすぎず、道路に防護柵または防護覆を設置し、危険な山側に金網を張り、あるいは、常時山地斜面部分を調査して、落下しそうな岩石を除去し、崩土のおそれに対しては事前に通行止めをするなどの措置をとらなかったときは、通行の安全性の

確保において欠け、その管理にかしがあったものというべきである」としながら、本件道路に防護柵を設置する予算措置に困却することは推察できるが、そのことによって賠償責任を免れることはできないとしている⁹⁾。さらに水害についても、多摩川水害訴訟第一審判決は、河川が有すべき安全性とは、通常予測される洪水に対して、これを安全に下流に流下させ、もって洪水により、災害を堤内地住民に及ぼすことのないような安全な構造を備えることであるとして、国の管理の瑕疵を認め¹⁰⁾、同様に長良川・安八水害訴訟第一審判決においても、原告らの主張をほぼ認めて、国に対して損害賠償を命じている¹¹⁾。

そうした瑕疵の認定について、判例の流れを大きく変えたのは、堤防の建設が遅れたために溢水した大東水害訴訟の appeals 判決であった。最高裁はそこで、治水事業には財政的・技術的・社会的な制約があり、したがって予算制約論を否定した失の高知落石事故判決は、河川管理の瑕疵に対しては当然には妥当しないなどとして、道路と河川の差を強調しつつ、河川管理の瑕疵の成立余地を著しく制限するにいたった¹²⁾。

民法719条は、数人が共同の不法行為によって他人に損害を加えたときは、各自連帯して損害賠償責任を負う旨を定めている。この共同不法行為について、従来の判例・学説は、各行為者間に「客観的関連共同性」があればよいとし、広く連帯責任を認めてきた。そのことは、資力のある者から全額の賠償を得ることを可能にし、結果的に被害者の救済に役立ってきたといつてよい。

これに関する判例としては、カネミ会社が製造・販売した食用のカネミ・オイルに、その製造過程で、脱臭剤として管を通して熱を加えていた鐘淵化学の供給する PCB が混入し、多数の人々が皮膚・内臓・神経等の疾患を伴う全身性疾患の被害を受けたカネミ油症事件がある。いくつものグループに対するかつての判決は、鐘化にはカネミに十分な注意を与えなかった過失があり、また国にも被害を防止しなかった過失があるとして、カネミ・鐘化・国に連帯責任を負わせてきた。しかし最近の福岡高裁判決は、PCBの混入した汚染油を、再脱臭しただけで出荷するというような非常

識で異常な違法行為の予見可能性はないなどとして、鐘化の責任を否定し、また国にも過失がなかったとして、その賠償責任を否定するにいたった¹³⁾。この判決については厳しい批判があり¹⁴⁾、そうした批判こそが正当であると考えるが、一方で、実質的にはカネミが全責任を負うべき立場にあるのに、資力のある鐘化と国に責任を負わせてきた従来の判決に対する反省があったとの指摘もなされている¹⁵⁾。いずれにしても、本判決は、これまでの被害者救済を重視する立場から大きく転換するものであった。

さらにまた、被害者の認定についても、判例の変化を見ることができる。厚木の空軍基地について、周辺住民からの、騒音を理由とする国に対しての夜間の航空機発着の差止めと損害賠償を求める請求を、東京高裁はすべて排斥した。それらのうち、住民の健康被害(難聴・頭痛・高血圧・胃腸障害等)については、大坂空港事件で最高裁がかならずしも個別の客観的資料を要しないとしているのに対し¹⁶⁾、住民らの陳述書および被害調査カード等だけでは法的責任を判断する資料としては不適切であるとして、厳しく立証を求め、また精神的被害(情緒的被害・睡眠妨害・生活妨害)については、基地のきわめて高度の公共性との利益衡量との結果、受忍限度内にあるとしている¹⁷⁾。本件のような訴訟で、過去分の損害賠償請求までがしりぞけられたのはおそらくはじめてのことであり、しかもその理由が基地の高度の公共性にあるとしている点については、もとより内容はまったく異なるが、前記のカネミ油症事件と同様、厳しい批判がなされている¹⁸⁾。

これまで見てきたような流れを、司法の国民・住民の有する人権擁護からの後退と促えるか、被害者保護から公正な賠償へと考えるのか¹⁹⁾は別としても、そこに顕著な移り変わりが認められることは明らかであるといつてよさそう。

第3章 体育・スポーツ事故に関する新旧の判例比較と分析

不法行為の一般的な分野における判例の動向を踏まえたうえで、ここでは学校での体育・スポーツ事故に関するそれを見ていくことにする。まず

これまでの民事責任上の判例のうち、本論とかわりの深い事件を取り上げ、次に最近の判決について論じていくことにする。

第1節 かつての判例

熊本市立中学に入学したばかりの生徒が、特別教育活動の一環として行なわれていた柔道クラブに参加し、放課後の練習で、相手になっていた高校生に背負い投げをかけられ、畳に頭を打ちつけて半身麻痺などの重症を負った。当該クラブの指導者としては、2名の教師が指定されていたが、実際の実技指導は、学校の委嘱を受けた学外者があたっていた。事故発生当時、2名の教師はそれぞれ学校関係の会議に出席して不在であり、学外の実技指導者もまだ到着していなかった。

熊本地裁は、まず校長ないし教師の注意義務について、「公立中学校の校長ないし教員が中学校における教育活動につき生徒を保護監督すべき義務があることは、学校教育法上明らかであり、本件柔道クラブ活動が特別教育活動の一環として……正規の教育活動に含まれるものであるから……(これ)を企画、実施するに際しては、柔道練習に内在する危険性に鑑み、校長、クラブ指導担当教師が職務上当然生徒の生命、身体安全について万全を期すべき注意義務が存することはいうまでもない」と述べ、教師らの「勤務時間を超えての教育活動については職務上の指導監督の義務はない」との主張に対しては、「本件柔道クラブ活動が正規の教育活動である以上たとえそれが教師の勤務時間を超えて行われることを通常の形態とするとはいえ、これを実施する限り、指導担当教師は、勤務時間外においてもその職務上の義務として生徒の生命身体安全について万全の注意を払うべきであり、勤務時間外の故をもってその指導監督を放棄するとせば、柔道練習を止めさせるなどして危険の発生を防止すべき義務があるものと解すべきである」としつつ、教師の事件発生当時の行動に関し、「柔道練習についての指導監督義務を放棄したに等しく、同被告においてすくなくとも実技指導者のSがくるまで自ら指揮監督に当るなり、他にこれを依頼するなどし、生徒の生命身体安全確保につき適切な措置をとっていたならば、本

件事故の発生を防止しえたであろうと考えられる」ので、この点に教師の過失があるとして、被害者の請求を認容している²⁰⁾。

静岡市内の球技場で行なわれた社会人チームのラグビー試合に、県立商業高校ラグビー部員が補充として参加し、競技中に社会人チームの選手のタックルを受けて転倒し、首の骨や背骨を折って死亡した。部員らは学校には無断でこの試合に参加していた。当日は、社会人チームの一方に多数の欠席者が出たため、要請に応じて県立工業高校のラグビー部員が顧問教師の命によって試合に参加したが、なお人員に不足があったため、たまたま居合わせた商業高校のラグビー部員に補充参加を求めたものであった。このことについて、被害生徒の両親は、試合に立ち合っていなかった商業高校の教師や安易に参加を求めた工業高校の教師に過失があったとして、県に対し損害賠償を請求した。

東京高裁は、「ラグビー競技は、激しい競技であって、選手が互に相手方と激しく接触したり衝突することが多く、そのため技能、体力、筋力等に差があると危険性も大であるから、高校生を社会人チームとの試合に出場させるに当たっては、その指揮監督者は、相手方チームの実力に注意を払うほか、出場する高校生の技能、体力、体調等にも注意し、もって生徒の身体、生命に不測の事態が生じないように保護監督し、右技能、体力、体調等に疑念のある場合には、その出場を取りやめさせるべき注意義務がある」とし、商業高校の教師に過失はないが、工業高校の教師にこの注意義務違反があったとして、請求を認めている²¹⁾。

沖縄の町立中学校の生徒が、放課後に体育館へ行き、課外のクラブ活動であるバレーボール部とバスケットボール部が練習しているほぼ中間の壁側にトランポリンを設置して遊びはじめた。バレーボール部員が練習の邪魔になるからやめるよう注意したところ、当該生徒が反発したため、顔面を殴打し、それが原因で1カ月後に外傷性網膜全剥離で失明した。被害生徒は、事故当時にバレーボール部顧問教師が不在であったことが過失にあたると主張して、町に対し損害賠償を求めた。

福岡高裁那覇支部は、本件事故当時、バレーボ

ール部とバスケットボール部が体育館を共同で使用し、それ以外の生徒も体育館を使用していたのであるから、体育館の使用法あるいは使用範囲等について生徒間に対立・紛争が起こることが予測され、また生徒の練習方法が危険であったり、練習の度を過ぎすことも考えられたのであるから、「バレーボール部顧問の教諭には、体育館内においてバレーボール部が部活動をしている時間中は生徒の安全管理のため体育館内にあって生徒を指導、監督すべき義務がある(当該教諭に支障があれば他の教諭に依頼する等して代りの監督者を配慮する義務がある)」というべきところ、バレーボール部顧問の教諭はこれを尽くしていなかったから、右の点について過失があったといわざるを得ない」とし、本件事故は体育館内で発生したものであり、顧問教師が体育館内でバレーボール部の部活動を指導・監督していれば、トランポリン遊びは当然に制止され、事故は未然に防止できたものと推測されるところから、事故の発生と教師の過失の間には因果関係があるとして、請求の一部を認容している²²⁾。

かつての裁判所は、そうした判例に見られるように、あるいは他の多くの体育・スポーツ事故に関する損害賠償請求訴訟も含めて、すでに概観してきた不法行為にかかわる一般的な分野におけると同様、比較的容易に学校ないしは教師の注意義務違反を認め、あるいは過失を抽象的なレベルで認定することにより、被害者の救済を図ってきたといつてよい。

しかしそのことは、事故が教育の場である学校で発生した場合、そこに特有の問題を生じることになる。そのひとつは、例えば先の柔道事故のような判決が下されれば、放課後に行なわれる部活動の指導・監督にあたるのが敬遠され、とりわけその種目についての専門的知識や技術を持たない教師が、顧問の地位につくの拒否しがちになるということである。だがそのことは、教科時の教育や雑事に追われ、生徒との人格的接触の少ない現状のなかで、せめて放課後にその場を求めようとする道を閉ざすことになり、また生徒の体育・スポーツ権、さらには教育権との関連で、重要な問題を提起することにもなってくる²³⁾。

さらにまた、被害者の救済を図るためには、教師の注意義務違反の認容を要するところから、教師の安全注意義務が加重されるという問題もある。高等学校での体育授業で倒立テストを行なっている際、担当教師はその採点に専念し、順番を持っている生徒には、自主的に回転運動を含む既習種目の復習を行なうよう指示していたが、練習をしていた生徒が前方回転運動に失敗、頭から突っ込んで死亡した事件で、担当教師はセーフティ・マットを安全なものと過信し、かつ倒立テストに専念するあまり、事故防止注意義務を欠き、過失があったとした判例(大坂地裁判決・昭和47年8月30日)や、同様に高等学校での体操部での練習中、生徒が二回転着地の練習に失敗して廃疾者となった事件で、中学校時代に体操の経験があるにすぎず、体育担当でもない顧問の教師に、体操部の練習計画の不備、レギュラーグループの練習にのみ気をとられていたこと、被害生徒の試みた種目についての予備的練習や万一の場合の危険防止法の指導が行なわれていなかったことなどを理由に、過失を認定した判決²⁴⁾などがその例であろう。

前者では、テストの実施という個別指導と同時に他の生徒への注意を要求し、後者では、体操の専門指導者によつてのみ可能と思われるような能力や行動と、全体に対する注意を要求しているからである。このように教育活動中の事故では、危険回避のための適切な措置が講じられていなかったとする不作為について過失が認定される場合が多いが、しかしその安全保持のための措置内容は、観念的で理想に近いものであるといえるのであり、こうした注意義務の加重傾向が外的条件の整備を伴わずに強まると、伊藤進教授が正しく指摘するように、体育を含む学校教育は全体として安全第一主義に陥り、指導は萎縮し、生徒の自主的な活動が制約され、あるいは教師の教育活動が組織や行政によって一段と拘束を受け、教育の自由が制約されるという問題を生じることになってくる²⁵⁾。

第2節 最近の判例

ここ数年の間に、体育・スポーツ事故に関する最高裁の判決が立て続けに出ているが、そのひと

つに、先の沖縄の中学生失事事件がある。

これについて最高裁は、「課外のクラブ活動であっても、それが学校の教育活動の一環として行われるものである以上、その実施について、顧問の教諭を始め学校側に、生徒を指導監督し、事故の発生を未然に防止すべき一般的な注意義務のあることを否定することはできない。しかしながら、課外クラブ活動が本来生徒の自主性を尊重すべきものであることに鑑みれば、何らかの事故の発生する危険性を具体的に予見することが可能であるような特段の事情のある場合は格別、そうでない限り、顧問の教諭としては、個々の活動に常時立会い、監視指導すべき義務までを負うものではないと解するのが相当である」としつつ、本件事故は、「体育館の使用をめぐる生徒間の紛争に起因するものであるところ、本件事件につきバレーボール部顧問の教諭が代わりの監督者を配置せずに体育館を不在にしていたことが同教諭の過失であるとするためには、本件のトランポリンの使用をめぐる喧嘩が同教諭にとって予見可能であったことを必要とするものというべきであり、もしこれが予見可能でなかったとすれば、本件事故の過失責任を問うことはできないといわなければならない」とし、原審の確定した事実だけでは、バレーボール部顧問の教師に本件喧嘩が予見可能であるということとはできず、これを肯定するためには、当該中学校における課外クラブ活動中の体育館の使用方法和その範囲、体育館の使用についての過去における生徒間の対立、紛争の有無、トランポリンの管理等をさらに総合的に検討して判断しなければならないとして、原判決町、町の敗訴部分を破棄し、原審に差し戻している²⁶⁾。

先の熊本での柔道事故を契機として、かつての下級審の判決が、それが特別教育活動の一環として行なわれるものか、あるいは課外のクラブ活動かを問わず、いわゆる部活動に伴う事故について、そこでの立合い義務違反を含め、すでに述べたように教師等の注意義務違反を比較的容易に認定してきたのに対し、本件での最高裁は、部活動における教師の立合い義務を限定しているのが注目される。つまり、部活動で危険な器具を使用したり、危険な技術を試みるなど、その活動自体に危険が

内在する場合には教師に立会い義務があるが、それ以外の場合には一般的な立会い義務はなく、危険が内在する活動の他にそれが要求されるのは、部活動中になんらかの事故が生じる危険性が具体的に予見可能である場合に限られるということである²⁷⁾。

静岡市でラグビー試合中に高校生がタックルを受け、死亡した事件の原告審で、最高裁は、原審が原告人(静岡県)の国家賠償法1条1項に基づく損害賠償責任の存否を判断するにあたって、E教師がB(被害生徒)らA商ラグビー部員3名を指名し、D工ラグビー部員と同様に自己の指揮・監督下に置き、これらの者をともに社会人チームの練習試合に参加させたことによってD工ラグビー部の部活動そのものの実施を可能にしたのであるから、Bを練習試合に参加させたことは、D工ラグビー部の部活動の一環として、すなわち、原告人の公務員であるE教師が公権力の行使としての職務を行なうについてされたものと判断したのに対し、「D工ラグビー部員の右練習試合への参加が、D工のE教諭の指揮監督の下に行われたことによって同校のクラブ活動としての意義を有するとしても、右練習試合における不足人員の補充は社会人チームの要請に基づくものであり、これに応じたBらA商ラグビー部員は、Fチームの一員として右練習試合に参加してGチームと競技したにすぎないのであるから、A商ラグビー部員の右参加がD工のE教諭の呼びかけによるものであるとしても、そのゆえをもって同部員が当然に右競技中同教諭の指揮監督下に置かれたものということとはできないし、また、同部員の右参加がD工ラグビー部のクラブ活動そのものの実施を可能にしたからといって、そのことから同部員がD工のクラブ活動に参加したり、又はそのクラブ活動を補助する関係に立つものではないといわざるをえない。したがって、E教諭がBらA商ラグビー部員に対しD工ラグビー部員に対する同様の指揮監督権を有していたと認められるような特段の事情がない限り、A商ラグビー部員の右練習試合への参加がD工のクラブ活動の一環としてされたとみる余地はないというべき筋合であるから、原審が、右特段の事情について何ら審理することなく、単にE教

諭がBらに対してFチームの補充員として右練習試合への参加を呼びかけ、ポジションを定めたというにすぎない事実関係を促えてBが原告人の公務員であるE教諭の公権力の行使としての指揮監督下にあったと判断したことは、公務員の職務行為に関する法令の解釈適用を誤り、ひいては審理不尽、理由不備の違法を犯したものと判示している。さらにまた、ラグビーは激しいスポーツであり、事故が発生する危険がないとはいえないのであるから、指導者は両チームの技能・体力等に格段の差があるようなときは、その対戦を取り止めるなどして、不慮の事故が起こることのないようにすべき注意義務があることはいうまでもないとしつつ、「原審は、この点について、Bが補充員として参加したFチームの対戦相手であるGチームについて、単に年齢22,3歳の者をもって構成された静岡県下B(二部)リーグ上位の実力を有するとの事実を認定しただけで同チームが高校生に勝る技能、体力を有すると認めるのが相当であるとするにとどまり、本件において、果して同チームの技能、体力が具体的にBら高校生の技能、体力に比較してどの程度勝っているものであり、従って高校生を同チーム相手の練習試合に参加させることによって死亡事故等が発生することを予測させるまでの技能、体力の較差があったかどうか等について何ら審理しないまたやすくE教諭の前記のような注意義務違反を認定している点で、原審の右認定判断には、過失に関する法令の解釈適用を誤り、ひいては審理不尽、理由不備の違法がある」として、原告人の敗訴部分は破棄を免れないとし、本件を原審に差し戻している²⁸⁾。

つまり、本件において最高裁は、国家賠償法1条1項の「公務員が、その職務を行うについて」を原審よりもより厳密に解釈し、工業高校ラグビー部顧問教師のとった行動はそれにあたらないとしているわけである。それについてはともかくとしても、最高裁が、両チームの技能・体力等の格差に起因する不慮の事故が起きないような注意義務があるとしつつ、原審が高校生を社会人チーム相手の練習試合に参加させることにより、死亡事故等が発生することを予測させるまでの技能・体力の格差があったかどうかについてなんら審理し

ないまま、教師の注意義務違反を認定していることに違法があるとする点については、一体どのようにして死亡事故が発生することを予測させるまでの技能・体力の格差の証明をするのか、本判決のこの部分に関する主張はないものねだり、あるいは「無理難題に近い」²⁹⁾という感を抱かざるをえない。

上記の他に、体育・スポーツ事故に関する最近の最高裁判例としては、以下の2件がある。

湯河原の町立小学校6年生の児童が、体育の時間中にサッカーボールで右眼部を直撃され、事故直後から眼に異常を感じていたものの、サッカーで負傷したことが親に知られてサッカー選手になる夢を絶たれることを恐れ、その異常を教師にも親にも訴えなかった。事故の発生から約1年2カ月たって、早期に治療すれば治癒するとされる外傷性網膜剥離にかかっていることが判明し、手術を受けたが視力は回復しなかった。

本件では、教師が親に事故を通知しなかったことに過失があるか否かが争われたが、最高裁は、当該児童は事故後、外観上なんらの異常も認められず、本人も異常がないと言明していたのであるから、のちに本人が眼の異常を訴えたときに、保護者が適切な処置を講ずることを期待することで足り、教師に過失はないとしている(昭和62年2月13日)。事故発生後の、教師の事後措置義務としての保護者に対する事故通知義務は、体育・スポーツ事故にとどまらず、学校事故全体に通じる新しい問題であり、論議が深められる必要があると考えるが、いずれにしても、本判決は、一般的な事故通知義務の存在を否定しているものではないことに留意すべきであろう。

横浜市立中学での水泳の授業中、指導担当教師は当初、プールのスタート台に静止した状態からの飛び込みを指導していたが、飛び込み方法が未熟な生徒が多く、その原因を足の蹴りが弱いためと考え、二、三步助走して飛び込む方法を指導したところ、一生徒が空中でバランスを失ってほぼ垂直に入水し、水底に頭部を激突させて全身麻痺となった。被害生徒は両親らとともに、教師の指導上の過失ないしはプールの管理上の瑕疵などを主張し、市に対して損害賠償を求めた。

本件について最高裁は、教師の注意義務違反を認め、1億円を超える賠償金の支払いを横浜市に命じている(昭和62年2月6日)。教育活動に内在し、直接その教育活動に起因する危険については、教師等に一般的な注意義務が存在することはすでに従来判例が承認しているところであり、本判決もその延長線上に立って、助走つき飛び込みそのものが危険であり、それを行なわせること自体に疑問があるが、もし実施する場合には、適切・丁寧な指導をなすべきであるのに、それを怠った点に過失があるとしているように思われる。本判決には、たしかに首肯しうる点はあるものの、教育行政の条件整備義務面からの検討もまた必要なのではあるまいか。これまでにプールで多くの事故が発生しているにもかかわらず、それに関する安全法規が欠如していること、飛び込みにある程度水深は不可欠であるのに、原告は水深1メートル未満であると主張しており、建造物の瑕疵が推定されること、指導担当教師は約40名もの生徒を、しかも危険な飛び込みをひとりで指導していたが、もし複数の指導体制がとられていれば、あるいは事故を未然に防止することができたのではないか、といったことである³⁰⁾。

以上の判例から推察されるように、一般的な不法行為の分野ほど顕著な傾向は見られないものの、最高裁は予見に具体的なものを要求し、あるいは立会い義務の範囲を限定するなどして、体育・スポーツ事故においても、過失の判断は従来よりも厳格になされるようになってきているといつてよからう。

結びにかえて

体育・スポーツ活動中の事故に際し、教師等の過失の認定が、裁判所によってより厳しくなされるということは、指導の萎縮という面から見た場合、それなりの効果は期待できよう。しかしそのことは、当然の結果として、負傷・死亡した者の補償救済が難しくなることを意味する。体育の授業中にサッカーボールが眼に当たって負傷した事件で、サッカーゲームを授業として行なうことは、子どもに危険を予知させたり、あるいはその回避能力を養成するためにも必要なのだとする判示(大

分地裁・昭和60年5月13日)が正しいとしても、だからといって、すべての損害を子ども・親が負担すべきであるということにはなるまい。また、教師等の過失の認定が厳格になったからといって、体育・スポーツ事故をめぐる損害賠償請求訴訟が減少するとは考えられず、現行ではその場合、民法709条・715条、国家賠償法1条に基づく訴訟は勿論のこととして、民法415条の債務不履行責任によるものであっても、教師を学校設置者の履行補助者として捉え、実質的にその責任を問うなど、ほとんどの場合に教師等の過失・有責性の有無が争われることになる。そのことは、損害賠償の請求を契機として、訴訟の形態によって多少は異なるとはいえ、教育のもっとも重要な基礎となる教師等と子どもの間の人格的結付きや相互信頼関係が失われるという、きわめて困難な問題の解決にすこしも資するものとはならないということなのである³¹⁾。

被害者の救済か、相互信頼関係保持かという二律背反の問題が起きる所以は、現行法制度が過失責任主義によっていることから生じてくるといってよい。したがって、現行法制度の枠内で多少なりともその矛盾を緩和し、教育の歪みを防ぐ方法として考えられることは、国家賠償法1条および民法715条の規定を学校設置者の自己責任規定と解する立場にたちつつ、それらの規定によって賠償責任の前提とされている「教師等の故意・過失というのは教師個人の有責性とは無関係な学校教育組織における人的組織上の瑕疵を意味する」³²⁾と捉えていくか、あるいは阿部泰隆教授の説くように、体育・スポーツ事故を多く含む学校事故は、学校の外的条件の未整備や当該学校の方針が重なって発生するところから、組織ミスともいえるのであり、組織過失として認定していくことであろう³³⁾。

しかし基本的には、とりわけ学校における体育・スポーツ事故は、これまで幾人かの論者によって主張されてきたごとく、子どもが教育を受ける過程において生命・身体を損なうことがあってはならないという、安全に教育を受ける権利保障の問題として捉えられるべきであり、それゆえ万一事故が発生した場合には、その責任は原則として教

育権を保障し、実施する者が負わなければならないということから³⁴⁾、また、学校という危険をはらんだ施設や教育活動に内包する危険を支配する者は、その危険に伴って生じた損害について、過失の有無を問わずに賠償責任を負わなければならないとする危険責任論からいっても³⁵⁾、無過失責任に立脚した特別法によって補償救済されるべきであると考ええる。そうした観点からいえば、体育・スポーツ事故に関する判例の動向は、問題の解決とは懸け離れたものであり、今日においても、特別法の必要性はいささかも減じていないということなのである。

注

- 1) 例えば、加藤一郎「戦後不法行為法の展開」『法学教室』87年1月号、6頁以下。
- 2) 大阪地裁・昭和51年2月27日『判例時報』827号、85頁。
- 3) 新潟水俣病事件・新潟地裁・昭和46年9月29日『判例時報』642号、96頁。
- 4) イタイイタイ病事件・名古屋高裁金沢支部・昭和47年8月9日『判例時報』674号、25頁。
- 5) 札幌・京都・静岡・大阪・群馬各スモン訴訟第一審判決『判例時報』950号、47頁。
- 6) 昭和36年2月16日『最高裁判所民事判例集』15巻2号、244頁。
- 7) 森島昭夫「スモン訴訟判決の総合的検討(3)」『ジュリスト』715号、82～83頁。
- 8) 昭和40年4月16日『判例時報』405号、9頁。
- 9) 昭和45年8月20日『最高裁判所民事判例集』24巻9号、1268頁。
- 10) 東京地裁・昭和54年1月25日『判例時報』913号、3頁。
- 11) 岐阜地裁・昭和57年12月10日『判例時報』1063号、30頁。
- 12) 昭和59年1月26日『判例時報』1104号、26頁。
- 13) 昭和61年5月15日『判例時報』1191号、28頁。
- 14) 例えば、阿部泰隆「カネミ油症国賠否定判決」『ジュリスト』869号、57～64頁。
- 15) 加藤・前掲論文10頁。
- 16) 昭和56年12月16日『判例時報』1025号、39頁。
- 17) 昭和61年4月9日『判例時報』1192号、1頁。
もっとも、本判決は、この種の事件に関するものとしては突出したものとするべきかもしれない。このあとの横田基地控訴審判決(東京高裁・昭和62年7月15日)は、一審より賠償額を増加している。
- 18) 例えば、小林直樹「厚木基地公害訴訟控訴審判決批判」『ジュリスト』866号、36～43頁。
- 19) 加藤・前掲論文11頁。
- 20) 昭和45年7月20日『判例時報』621号、73頁。

- 21) 昭和54年12月11日『判例時報』958号, 63頁.
- 22) 昭和56年3月27日『最高裁判所民事判例集』37巻1号, 117頁.
- 23) 伊藤進『不法行為法の現代的課題』総合労働研究所, 80年, 11頁.
- 24) 山形地裁判決・昭和52年3月30日『判例時報』873号, 83頁.
- 25) 伊藤・前掲書8~10頁.
- 26) 昭和58年2月18日『判例時報』1074号, 52頁.
- 27) 石井彦壽「最高裁判所判例解説」『法曹時報』39巻3号, 91頁.
- 28) 昭和58年7月8日『判例時報』1089号, 44頁.
- 29) 阿部「国家賠償法(9)」『法学教室』87年7月号, 77頁.
- 30) 市川須美子「横浜市立中プール事故最高裁判決」『法学教室』87年6月号, 103頁.
- 31) 伊藤「学校事故をめぐる救済法制」『教育法学』学陽書房, 76年, 231頁.
- 32) 伊藤「学校事故における賠償責任」『ジュリスト増刊総合特集10・教育——理念・現況・法制度』78年5月, 306頁.
- 33) 阿部「国家賠償法(9)」79頁.
- 34) 例えば, 伊藤「学校事故補償救済制度の課題と展望」『法律のひろば』31巻3号, 6~7頁.
- 35) 兼子仁『教育法(新版)』有斐閣, 78年, 522頁.